

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月24日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tonengeneral.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 ジー・ダブリュー・ブルーシグ
 問合せ先責任者 役職名 エクソンモービル有限会社 広報渉外部長 氏名 森下 健一 TEL (03) 6713-4400
 決算取締役会開催日 平成18年2月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年3月29日 定時株主総会開催日 平成18年3月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	2,800,894	(18.2)	△ 1,363	(-)	7,075	(△86.5)
16年12月期	2,370,549	(9.2)	42,549	(56.6)	52,316	(59.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	4,055	(△90.0)	6	86	-	-	2.3	0.8	0.3			
16年12月期	40,542	(69.5)	68	51	-	-	21.9	5.9	2.2			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 591,379,999 株 16年12月期 591,790,532 株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %			
	円	銭	円				銭		
17年12月期	36	50	18	00	18	50	21,439	528.6	12.8
16年12月期	36	00	18	00	18	00	21,302	52.5	11.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	917,982	166,442	18.1	285	33
16年12月期	889,420	193,897	21.8	327	71

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 583,329,495 株 16年12月期 591,683,207 株
 ② 期末自己株式数 17年12月期 70,505 株 16年12月期 859,811 株

2. 平成18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,510,000	38,500	33,000	18	50	-	-
通期	3,030,000	52,000	40,000	-	-	18	50
						37	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円 57銭

本決算短信に記載した見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく影響を受ける業界の競争状況などにより大きく影響されます。これらの影響により、実際の業績は本決算短信に記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

VIII. 個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
資 産 の 部	889,420	917,982	28,562
流動資産	643,639	680,000	36,360
現金及び預金	19	115	96
売掛金	446,050	492,211	46,160
たな卸資産	161,715	151,104	△ 10,611
未収還付法人税等	-	11,979	11,979
繰延税金資産	4,356	5,186	829
短期貸付金	24,328	13,172	△ 11,155
未収入金	5,575	4,547	△ 1,027
その他	2,528	2,306	△ 222
貸倒引当金	△ 935	△ 623	312
固定資産	245,780	237,982	△ 7,798
有形固定資産	203,180	195,448	△ 7,731
建物	18,498	16,756	△ 1,741
構築物	34,772	33,297	△ 1,474
油槽	5,924	5,626	△ 297
機械及び装置	57,108	53,504	△ 3,603
土地	78,854	76,024	△ 2,829
その他	8,021	10,238	2,216
無形固定資産	5,433	5,322	△ 110
投資その他の資産	37,167	37,211	43
投資有価証券	5,803	5,720	△ 83
関係会社株式	12,520	12,520	-
関係会社出資金	967	967	-
長期貸付金	1,860	1,288	△ 571
繰延税金資産	5,829	6,531	702
その他	11,770	10,821	△ 948
貸倒引当金	△ 1,584	△ 638	945
資 産 合 計	889,420	917,982	28,562

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)	増 減 (対前期末比)
負債の部	695,523	751,539	56,016
流動負債	624,357	681,973	57,615
買掛金	264,017	311,043	47,025
揮発油税等未払税金	228,455	226,730	△ 1,724
短期借入金	63,786	75,069	11,282
コマーシャル・ペーパー	-	15,000	15,000
未払金	12,405	11,428	△ 976
未払法人税等	14,770	-	△ 14,770
未払消費税等	11,115	10,458	△ 657
受託保証金	11,844	12,335	491
賞与引当金	1,194	1,165	△ 29
その他	16,767	18,743	1,975
固定負債	71,165	69,566	△ 1,598
長期借入金	15,720	13,801	△ 1,919
退職給付引当金	37,858	37,588	△ 270
役員退職慰労引当金	228	233	4
修繕引当金	12,374	14,371	1,996
廃鉱費用引当金	1,608	1,567	△ 40
その他	3,374	2,004	△ 1,370
資本の部	193,897	166,442	△ 27,454
資本金	35,123	35,123	-
資本剰余金	20,753	20,770	16
資本準備金	20,741	20,741	-
その他資本剰余金	11	28	16
利益剰余金	138,417	110,160	△ 28,257
利益準備金	8,780	8,780	-
任意積立金	24,352	21,887	△ 2,464
当期末処分利益	105,284	79,491	△ 25,792
その他有価証券評価差額金	326	474	148
自己株式	△ 723	△ 85	637
負債資本合計	889,420	917,982	28,562

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 〔自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日〕	増 減 (対前期比)	
経	営業損益	売上高	2,370,549	2,800,894	430,345
		売上原価	2,294,660	2,774,637	479,976
		売上総利益	75,888	26,257	△ 49,631
		販売費及び一般管理費	33,338	27,621	△ 5,717
		営業利益(△損失)	42,549	△ 1,363	△ 43,913
常	営業外損益	営業外収益			
		受取利息	409	383	△ 26
		受取配当金	7,116	7,364	248
		為替差益	3,058	1,362	△ 1,695
		その他	74	53	△ 20
		営業外収益合計	10,659	9,164	△ 1,494
		営業外費用			
		支払利息	686	617	△ 69
		貯蔵品売棄却損	107	81	△ 25
		その他	97	25	△ 72
営業外費用合計	892	725	△ 166		
経常利益		52,316	7,075	△ 45,241	
特	特別損益	特別利益			
		固定資産売却益	3,302	2,536	△ 766
		ゴルフ会員権売却益	-	37	37
		投資有価証券売却益	4,564	-	△ 4,564
		関係会社株式売却益	6,767	-	△ 6,767
		厚生年金基金代行部分返上益	5,191	-	△ 5,191
		発電事業撤退に係る和解金等	1,929	-	△ 1,929
		特別利益合計	21,755	2,574	△ 19,181
		特別損失			
		早期退職特別加算金	2,132	3,203	1,070
固定資産売棄却損	4,404	2,818	△ 1,585		
減損損失	3,370	868	△ 2,501		
投資有価証券等評価損	-	664	664		
特別損失合計	9,907	7,554	△ 2,352		
税引前当期純利益		64,165	2,095	△ 62,069	
法人税、住民税及び事業税		23,133	32	△ 23,100	
過年度法人税、住民税及び事業税		-	△ 359	△ 359	
法人税等調整額		489	△ 1,633	△ 2,123	
当期純利益		40,542	4,055	△ 36,486	
前期繰越利益		75,394	97,098	21,704	
利益による自己株式消却額		-	11,014	11,014	
中間配当額		10,652	10,648	△ 4	
当期末処分利益		105,284	79,491	△ 25,792	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

利益処分案

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔自平成16年12月31日〕	当事業年度 〔自平成17年1月1日〕 〔自平成17年12月31日〕	増 減 (対前期比)
当期末処分利益	105,284	79,491	△ 25,792
任意積立金取崩額			
買換資産積立金	2,357	1,980	△ 377
探鉱準備金	6	8	2
特別償却準備金	100	103	2
合 計	107,748	81,583	△ 26,165
利益処分類			
株主配当金	10,650 1株につき18円	10,791 1株につき18円50銭	141
次期繰越利益	97,098	70,791	△ 26,306

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - ・時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、商品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法
 - (2) 貯 蔵 品 移動平均法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産については主に定率法によっている。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	10～50年
油槽	10～25年
機械装置及び運搬具	8～15年
 - (2) 無形固定資産については定額法によっている。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年)による定額法により費用処理している。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。
 - (5) 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。
 - (6) 廃鉱費用引当金
天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

【追加情報】

1. 厚生年金基金代行返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、前事業年度に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に代行部分の返上が完了した。この結果、前事業年度の過去分返上認可時点で認識した返還相当額(最低責任準備金)と、当事業年度で確定した返還額との間に89百万円の差額(差益)が生じた。当該差益により当事業年度の営業損失は89百万円減少している。

2. 外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上している。この結果、売上原価が108百万円、販売費及び一般管理費が31百万円、営業損失が140百万円それぞれ増加し、経常利益及び税引前当期純利益が140百万円減少している。

【注 記 事 項】

1. 貸借対照表関係

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	:	622,733 百万円	632,874 百万円
(2) 保証債務	:	4,660 百万円	3,760 百万円
(3) 発行済株式数	普通株式 株式数	592,543,018 株	583,400,000 株
(4) 自己株式	株式数	859,811 株	70,505 株
	金額	723 百万円	85 百万円

2. 損益計算書関係

(1) 固定資産売却益

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
・ 土地(サービス・ステーション等)	:	2,518 百万円	2,468 百万円
・ 建物(サービス・ステーション等)	:	727 百万円	22 百万円
・ その他	:	57 百万円	45 百万円
	合 計	<u>3,302 百万円</u>	<u>2,536 百万円</u>

(2) 固定資産売却損

		<u>前事業年度</u>	<u>当事業年度</u>
・ 土地(サービス・ステーション等)	:	3,196 百万円	892 百万円
・ 建物(サービス・ステーション等)	:	521 百万円	802 百万円
・ 機械及び装置(製油所設備等)	:	301 百万円	485 百万円
・ 構築物(サービス・ステーション等)	:	300 百万円	220 百万円
・ その他	:	83 百万円	417 百万円
	合 計	<u>4,404 百万円</u>	<u>2,818 百万円</u>

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度			当事業年度			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
油槽	-	-	-	油槽	301	184	117
機械及び装置	238	208	30	機械及び装置	238	229	9
その他の有形固定資産	336	102	234	その他の有形固定資産	44	28	16
無形固定資産	88	73	14	無形固定資産	-	-	-
合計	663	383	280	合計	585	442	142

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	145 百万円	109 百万円
1年超	134 百万円	33 百万円
合計	280 百万円	142 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	146 百万円	145 百万円
減価償却費相当額	146 百万円	145 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,178	15,636
修繕引当金損金算入限度超過額	3,088	3,807
棚卸資産評価差額	1,521	1,857
繰越欠損金	-	1,239
早期退職加算金見積り	194	826
減損損失累計額	1,371	807
その他	5,153	4,372
繰延税金資産合計	27,507	28,548
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△ 14,728	△ 13,369
未収事業税	-	△ 1,004
その他有価証券評価差額金	△ 223	△ 325
その他	△ 2,369	△ 2,131
繰延税金負債合計	△ 17,321	△ 16,830
繰延税金資産の純額	10,186	11,718

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
法定実効税率	42.1 %	40.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1 %	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.6 %	△ 141.9 %
その他	△ 0.8 %	6.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8 %	△ 93.6 %